

【特別寄稿】

地域を変え日本を変える

広島県立大学名誉教授 若 井 具 宜*

【要 旨】

本稿の目的は、広島を始めとした地域経済を、長期的・世界的視点から再評価し、日本経済と併せた処方策を考えることにある。具体的には「経済のサービス化」、「人口・労働の動向」、「地域環境とニュービジネス」、「成熟経済と広域化・世界標準化」という地域経済および日本経済が共に直面する4つの大きな切り口から、地域と日本の双方に関わる変革の方向及び改善策を探って行く。結論としては「世界標準に適い、市民が何度でも挑戦しうる経済・社会・教育システムを早急に構築すべきである」ということであり、それには、国からの変革を待つのではなく、地域からも変革・接近を計らねば間に合わないのである。

キーワード：サービス、人口・労働、ニュービジネス、世界標準

1. はじめに

本稿を作成している、この平成21年初現在は、一昨年夏の「サブプライム・ローン」の焦げ付きから雲行きが怪しくなった米国経済が、昨年9月の米証券大手の一角「リーマン・ブラザーズ」破綻により、株価暴落など一挙に金融危機の様相を呈し、世界同時不況が深刻味を増している時期でもある。直前ピーク時からの平均株価の落ち込みがほぼ半値に至っているのは、ニューヨークも東京も同じであるし、こうした暴落状況は、9年前の2000年の「ITバブル」と全く同程度である。その折にも、米国ではエネルギー大手のエンロンや情報大手のワールド・ドット・コムなどの破綻が相次ぎ、世界恐慌を心配する声も上がったが、平均株価は2年程度で回復し、その後直前ピークを遥かに上回る上昇プロセスを辿った。さらに歴史を辿れば、22年前の1987年の「ブラック・マンデー」の折にも、ネーミングどおり、世界恐慌が叫ばれたが、この時は平均株価は3分の1程度の暴落後反転した。そのさらに前には1973年の第一次石油危機などの事例も上げられるが、いずれも

1929年の「ブラック・サースデー」に始まる「世界恐慌」のような事態には至っていない。これは、第二次世界大戦後、ブレトン・ウッズ体制下で（通貨・金融面での）国際協調が行われ、また（財政面での）各国の積極的なマクロ経済政策採用などによって、「不況」から「恐慌」に至る芽が摘み取られている成果であると考えられる。したがって、上記の歴史的事実からして、今回の急速な景気下降は、十年前後の景気循環の一局面と捉えるのが正しい見方ではなかろうか。

ところで、このような現下の景気下降局面のさなかに、わが国の首相が「百年に一度の経済危機」などと、不況感を一層煽るような発言をされるのはいかながなものであろうか。国民の消費意欲や投資意欲を過度に萎縮させ、当面の「有効需要」は無論のこと、そのベースにある将来の「潜在需要」さえも減退させるのではあるまいか。一般的には、国民に状況を把握させ「危機意識」をもたせるのは重要なことではあるが、この場合は、景気循環の事実認識を間違えていること以上に逆効果であろう。例え「百年に一度」という事実認識が正しいとしても、人々の意欲の萎縮は経済危機を一層深刻化させるからである。「景気」は「生産」に他ならず、「生産」は「人々の経済活動」の成果であり、「人々の経済活動」は「人々の意欲や願望」

* 広島市東区戸坂千足1丁目20-16
E-mail tomogiwakai@ybb.ne.jp

に基づくからである。国民に将来の展望を抱かせる構造的・根幹的政策こそ採用されるべきである。その意味に置いて、本来、うず高く積もった国債の償還に当てるべき財源の一部を、当面の景気対策のための「定額給付金」として国民に配布し、費消させるなど愚策とも言うべきである。無駄に使っても当座の「有効需要」には違いないかも知れないが、でき得ることなら「短期的・一時的有効需要」ではなく、「長期的・構造的有効需要」であってほしいものである。

以下では、「経済のサービス化」、「人口・労働の動向」、「地域環境とニュービジネス」、「成熟経済と広域化・世界標準化」という地域経済および日本経済が共に直面する4つの大きな切り口から、地域と日本の双方に関わる変革の方向及び改善策を探って行きたい。

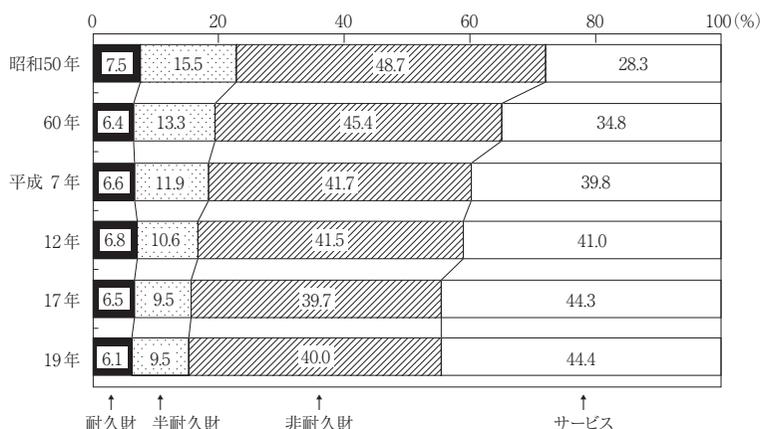
2. 経済のサービス化

『家計調査年報』（総務省〔2〕）によって、消費支出の構成をみてみよう（図1）。よく知られているように、全国・総世帯でのサービス購入割合は長期的にほぼ一貫して増加してきており、この図によると、平成19年値で、44.4%を占めるまでになってきている。ちなみに、同値は昭和50年に28.3%であったから、家計の消費支出において、

如何に「サービス化」が進展しているかを如実に示している。また、「サービス」の購入は、図中の、耐久財、半耐久財、非耐久財などの、いわゆる「モノ」の購入に比べて、生活上「無いと困る」という「必需性」は比較的薄い。「教育・医療・住宅」等への支出も含んでおり、一概には言えないが、少々「ぜいたくな」性格も有しており、その分「高度の消費」という側面も併せ持っている。つまり、所得の上昇に伴って増加するという先進国経済に共通する性質がある。少し端的に言えば、人々は、所得が2倍になったからといって食事の量を2倍に増やすわけではなく、その分は、「高級品」などの「モノ」に回る場合もあるが、大半は「健康・美容・通信・交友・娯楽・教養・旅行・趣味・宗教」などの「サービス」に回ることが多いのである。

ところで、「サービスの生産」が「モノの生産」と本質的に異なる点は「在庫ができない」ことにある（拙著〔13〕等）。このため、「サービス」は「生産したその場で需要」されなければならない。したがって、サービスを提供する産業である「サービス業」（従来の日本標準産業分類で格付けされている大分類Lに該当）あるいは広く「サービス産業」（第三次産業のうち、日本標準産業分類で格付けされている大分類G「電気・ガス・水道・熱供給業」を除くすべての業種）は、必然的

図1 財・サービス支出計の区分別構成比の推移（全国・総世帯）



(注) 「耐久財」は、家具、自動車、家電など。「半耐久財」は、衣類、かばんなど。「非耐久財」は、食品、日用品など。
 分類の詳細については、家計調査年報巻末分類表参照。
 総務省『家計調査年報』平成19年版による

に需要者である「ヒト」の集る場所、すなわち「都市」に立地せざるをえないのである。ただし、日本標準産業分類は平成14年に改定され（総務省[14]）、特に従来の「サービス業」が大分化している

このような性格を有する「サービス業」の具体的な業種の動向を少し探ってみよう。サービス業基本調査は、わが国においてサービス業の事業・活動を行っている事業所（店舗、施設）の実態を明らかにすることを目的に、バブル景気に沸いた平成元年に開始された（総務省[9]）。爾来5年毎に実施され、最新の平成16年6月1日の調査が4回目である。調査範囲は全国の全地域であるが、調査対象は概略、第三次産業のうち、産業大分類G電気・ガス・熱供給・水道業、I運輸業、J卸売・小売業、K金融・保険業、R公務、S分類不能の各産業を除いた上で、代表的な一部の産業中分類業種等に限定し、また、事業所規模も従業者数30人以上を中心としたものになっている。従って、本調査は「一般的なサービス分野でのセンサス」ではなく、ここでいう「サービス業」とは、一言でいえば、「モノや金を事業対象として扱わない民営のサービス産業」（の一部）ともいえよう。また、調査事項は、事業所統計調査よりは踏み込んだ内容となっており、資本金、収入額、経費総額、設備投資額等まで含まれ、経営分析の基礎資料となりうるものである。調査対象等の関係で、時系列比較が限定されているのが残念であるが、

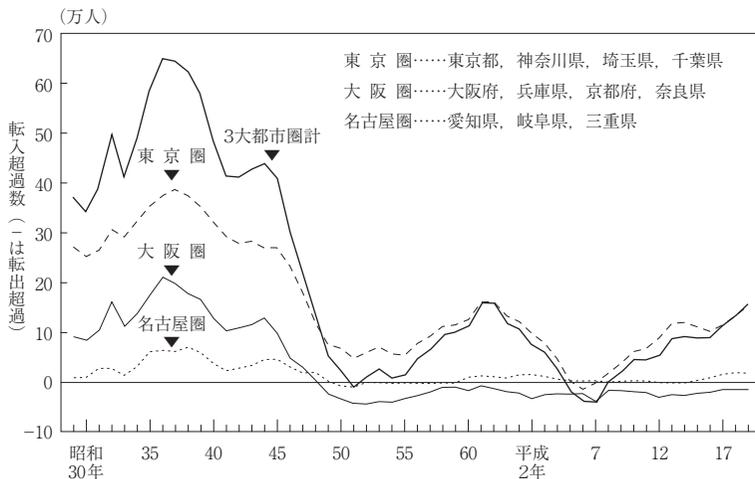
バブル崩壊のどん底であえいでいた前回平成11年と対比すると、事業整理の続く状況で「サービス業」の事業所数の減少が1.2%に止まったのは、全産業が7.7%の減少（事業所・企業統計調査）となる中で大いに健闘しているといえよう。従業者数においては「サービス業」の中でも「旅館・ホテル」が5年間で19.5%減、「ゴルフ場」が同19.3%減、「パチンコホール」が同11.3%減などレジャー・娯楽関連の縮小が続く反面、高齢者福祉などの「社会保険・社会福祉・介護事業」が5年間で83.8%増、建物サービスや労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が同37.6%増となるなど、社会的背景のもとで明暗を際立たせている。

経済学でいう「ペティ・クラークの法則」どおり、わが国経済においても「サービス化」は着実に進展していることは明白である（家計支出の面では上述したように図1参照）。広島を始めとする中国地域も日本も「モノ造り」は極めて重要な産業であるが、その「モノ造り」の（高度化・高付加価値化の）ためにも「サービス業」の発展・集積は一層重要である（詳細については拙著[13]等）。

3. 人口・労働の動向

わが国の人口移動のうち、3大都市圏への転入超過数を、長期時系列（総務省[3]）でみると、

図2 3大都市圏の転入超過数の推移（昭和29年～平成19年）



総務省『住民基本台帳人口移動報告年報』平成19年版による

大きな谷が二つ見られる（図2）。一つは昭和51年前後をボトムとするものであり、今一つは平成7年前後をボトムとするものである。前者は第1次石油ショックに伴う景気後退、後者はバブル崩壊に伴う景気後退を、それぞれ、反映したものと考えられる。また、長期的に見ると、前者は「高成長経済」の終焉を、後者は「中成長経済」（またはいわゆる「バブル経済」）の終焉を、それぞれ、意味している。

一般的に、わが国の人口移動は、都市圏、とりわけ、3大都市圏を軸に展開されてきており、しかも景況を反映しながら展開されてきていることは、よく知られていることである。この図2における3大都市圏への人口の転入超過は、第1のボトム（昭和51年前後）を迎えるまでは、東京、大阪、名古屋とも、揃って大きくプラスであった。しかも、このグラフには載せていないが、全国のほとんどの都市で、そうであった。つまり、「高成長期」には、「農山漁村」の余剰人口（「一定の高さの所得を得るためには」の意味）が、都市に向かって大量に掃き出されている。また、この時期には、産業の業種や都市規模等を問わず、より高い所得の得られる都市を目指して、人々が一斉に移動したと考えられる。いわば、館稔氏の「形式人口学」の理論が立証された時期であったともいえよう（拙著 [13]）。

ところが、この第1のボトム辺りを境に、この後、3大都市圏への人口の転入超過は一変している。名古屋は「横ばい」、大阪は「転出超過」、そして、東京のみが「転入超過」となっている。この傾向は、以降、基本的に今日まで続いている（静態人口である総務省 [4] の時系列でも人口増減を通して類似の傾向が指摘できる）。なぜ、こうなったのであろうか。まず、マクロ経済的に見れば、昭和48年に偶発した「（第1次）石油危機」であり、これを境に「高成長」が終えんし「中成長」の時代に入ったことである。一人当たり国民所得も、この頃までに既に、ほぼ先進国の水準となり、人々が単に所得のみでなく、住み易さなども移動先を選別する要因として考慮し始めたことが上げられるかも知れない。

次に、昭和43年に調査された「住宅統計調査」において、「住宅数」が「世帯数」を上回り、戦後わが国の重要な政策目標だった「一世帯一住宅」

が達成されたことである（総務庁『住宅統計調査報告』各調査年次版）。特に、住宅は「消費者の求める最大の商品」であることから、この事実は重要で、以後の住宅政策が「量から質」に転換されたように、消費者の財一般に対する態度も「量から質」に転換されたといえよう。

さらにいえば、「モノの充足」から「サービスの充足」への動き、すなわち生産プロセスまで含んだ経済全体の「サービス化」に弾みをつけることになったともいえる。このことは同時に「都市化」をも意味し、人々が「単なる所得を得る場としてではなく、住む場・生活の場としての都市」を求めるようになったことをも意味しているといえる。この理由は、既にも述べたように、「サービスの生産」が「モノの生産」と本質的に異なる点は「在庫ができない」ことであり、このため、「サービス」は「生産したその場で需要」されなければならない、したがって、サービスを提供する産業である「サービス業」あるいは広く「サービス産業」は、必然的に需要主体である「ヒト」の集る場所、すなわち「都市」に立地せざるをえないからである。

また、都市間競争も上げられよう。わが国の産業構造の変化に伴って、「糸偏の街」と称された大阪（都市圏）の経済力が相対的に低下したことや、新幹線や高速交通網の整備によって、東京との競合関係に拍車がかかったこともあげられよう。名古屋（都市圏）は、製造業等の力をバックに、東京と大阪の狭間で生産基地としての特長を生かしているのかも知れない。いずれにしても、人々の「住みたい街」、「サービスを享受したい街」としての東京都市圏の相対的魅力が上がったことは間違いの無いことであろう。

以下でも述べるが、経済のグローバル化・海外進出などが進むなかでの企業戦略にとって、また急速で且つ深刻味を増す少子・高齢化の進展するなかでのわが国の労働・経済政策にとって、極めて重要な意義をもつのが「人口・労働の問題」である。その場合、国際比較上の留意点として、特に以下の4点については、十分な吟味が必要である。

(1) 統計の定義の違い

例えば、「賃金」の場合、諸外国は「（労働）時

間当たり賃金」で公表されることが多いのに対し、日本では「月額賃金」で公表されているが、この換算に際して、「定期の賃金」なのか「特別給与を含むのか」等の吟味が必要となる。また、その「労働時間」にしても、諸外国では有給休暇等も含む「支払い労働時間」であるのに対し、日本では「実労働時間」を基準にしている。さらに、「失業率」算定の際の「失業者」の要件となる「求職活動期間」については、米国は直近過去「4週間」としているのに対し、日本は同「1週間」であるなど各国による定義の差も大きい。

(2) 財・サービスの質の違い

国により財の品質が異なれば、物価水準にも影響が現れる。また、国により労働者の年齢構成・教育水準、産業構造等が異なれば、賃金水準にも相当の影響が現れる。

(3) 制度の違い

例えば、所定外労働時間の「法定割増賃金率」の低い日本では、景気拡大期に「雇用の拡大」よりも「労働時間の増加」で対応する傾向がある。

(4) 金額の水準比較の困難さ

「為替レート」の場合浮動性が大きく、ファンダメンタルズと比較した過大・過小評価の問題がある。他方「購買力平価」の場合、基準年やバケット（対象財）のとり方によって差が大きいという問題がある。ちなみに、OECDによる2002年次（基準年次）の平均値でみた場合、1米ドルは、「為替レート」が約125円、「購買力平価」が143円で、後者を前者で割った「GDPの内外価格差」(%)は約116であった（独立行政法人労働政策研究・研修機構 [10]）。

4. 地域環境とニュービジネス

わが国は世界有数の海岸線の長い国であり、海岸線延長は3万5千5百キロ余に及び地球をほぼ一周する程である。拉致被害や密輸等の発生を防止するためにも、海上保安庁の大幅な要員増加等、沿岸警備には更なる努力が求められるといえよう。この海岸線延長が1千キロを超える10道県の中に、5位の愛媛、6位の山口、8位の広島、10位の島

根と中四国の4県が入っているのも海運史上興味深い（国土交通省 [8] 等参照）。中四国地域は、九州（上記の海岸線延長で全国2位の長崎、3位の鹿児島、9位の熊本を有する）と並んでわが国を代表する海岸線の長い地域である。こうしたことから、当地域の課題はわが国の課題でもある。沿岸地域の防衛、治安、県土保全等を改善していくことは、そのまま、わが国の当該状況の改善につながるのである。

また、わが国の物流の8割以上を貨物トラック輸送が担っていることから、「交通・輸送」の問題では、よく交通事故件数が取り上げられる。この中でも特によく問題になるのが「(年間交通事故) 死亡者数」であるが、平成7年の10,679人をピークに年々下がり続け、平成17年には6,871人と七千人を切るまでになっている（平成20年には5,155人まで減少している。平成21年1月3日付け産経新聞）。ただし、これは「警察庁の交通統計」に基づいており、事故の発生から24時間以内に死亡した者のみをカウントしたものである。全死亡者を本来の死因別にみた「厚生労働省の人口動態統計」では、ほぼこの3割増しの数字になっている（拙著 [12] 等）。

また、「国際統計」の中で、海外における公園現況が収録されていることが多いが、よく取り上げられるのは「1人当たり公園面積」である。セントラル・パーク等を抱えるニューヨーク市の29.1平米、ハイド・パーク等を抱えるロンドン市の25.3平米に対して、東京（特別区）の2.9平米、広島市の8.3平米等「いかにも」という感じではある。しかし、元来雨量や緑の乏しい西欧と、雨量や緑の豊富な日本を平板に比較するのはいかがだろうか。気候風土やそれに培われる生活・社会習慣、文化、歴史等も含めた奥行きのある比較も必要ではなからうか。

地域の緑資源保全という観点から言うと、かつて広島県には、全国でも数少ない「林務部」が存在したが、行政組織再編を経て現在では「農林水産部」に包含されている。広島県は、近畿以西の、いわゆる「西日本」においては、鹿児島県に次ぐ第2位の県土面積であるが、森林面積においてはその鹿児島を凌いで第1位である。京都議定書締結から10年以上経過したが、地球温暖化はむしろ加速しているとの指摘もある。NASA（米航空宇宙

局)の観測によると、地球温暖化で世界の海水面は毎年平均3ミリメートルの割合で上昇していると報告されている(米メリーランド大環境科学研究所の観測では、同3.5ミリメートル上昇との指摘もあり、いずれも試算・推計値)。

持田紀治・小島敏文〔7〕によると、「林家調査」等を踏まえた現状分析などからは、「林家の経営意欲が極めて低い」ことが諸般の事態の根底にあり、問題を複雑にしていると指摘されている。ここでは、市民、住民、生活、文化、サービス等の視点から、農山村地域におけるニュービジネスや新たな交流の可能性が展望されるが、「21世紀は環境の世紀」とも言われるように、農山村地域をどうするかは今世紀の課題そのものである。また、上記の海岸線の長いこととも関連するが、当地域が、島しょ部も含めた農山漁村地域、過疎地域を広く有することも、わが国の抱える問題をそのまま代弁していることになる。

ところで、上で述べた「サービス」は無形であるだけに客観的な料金算定が難しいといわれる。さらに、「サービスという技術」に対する評価が徐々に高まってはいるものの、サービス料金の算定基準ははっきりしていないため、特に、農山漁村地域においては、ニュービジネス(サービス)普及の後進性から、需要側と供給側に比較的大きな意識の違いが生じるなどの課題が残されている。このような観点から、農山漁村地域におけるニュービジネス(サービス)振興のためには、まず業界の組織化等による体質強化などから始めて、行政などが積極的に関与し、サービスに対する適正な評価基準の確立等を図っていく必要がある。

さて、農山漁村地域においても経済のサービス化は進み、人々がサービスをより求めるようになったことは都市地域と全く変わりはない。求めるサービスが得られないからこそ、人々が都市、なかんずく、首都圏を始めとする大都市地域へと流出してきたことは、すでに上でも人口移動データによってみてきた。従来の農山漁村政策においては、そのような実態・事実認識の視点が欠如していたのではないか。

農山漁村地域にサービスを供給するためには、少なくとも、「大きな都市集積」は現実に無理としても、「都市的な集積」を造る努力は必要である。この場合、特定の地域に傾斜的、集中的に集積を

計らねばならない。そのためには、「他地域にあきらめてもらう」説得が必要であり、そこに、行政の説明力ある骨折り・努力と政治的なリーダーシップが欠かせないのである。それを行ってこなかったことが、今日の過疎の問題等の根底にあり、農山漁村を一層魅力のない地域にしてしまったと考えられる。これは、方法論や手続き論の問題だけではなく、多分に決断と実行の問題でもある。

さて、「農山漁村地域の振興」等についても、幾多の研究・調査報告書が出ている。例えば、筆者の関与したものでも、(財)中国産業活性化センター『広島県千代田町周辺地域振興計画調査報告書』(2002年)、同『広島県備北地域振興計画調査報告書』(2003年)等があり、また、持田紀治・小島敏文編著『地域新生のフロンティア』大学教育出版(2005年)においては、「グリーン・ツーリズム」等の問題まで含めて、広く取り組み事例が紹介・分析されている。詳細についてはそれらの書に譲るとして、以下の展開の核心ともなる「農業の六次産業化」等の問題に対する方向性のみ、本節のテーマに沿って要約してみたい。これは、上でも述べてきた農業の「サービス化」の問題とも捉えられるが、生産者である農業者(一次産業)と加工業者(二次産業)および流通業者(三次産業)等の合算された業態であり、「手作り工房」や「観光農園」まで含めた連携であり、元来の異業種の連携による特産品づくり、新たな産業起こしに当たる。言い替えれば「農山村地域におけるニュービジネス」の展開といえる。現在、「特区」扱いの、農地取得の自由化等、「規制緩和」がさらに進行すれば、この「農業の六次産業化」は、製造業の様々な技術の活用や観光等も含めたサービスの付加によって、農山漁村地域における農業を競争力のある魅力的な産業にする可能性を十分にもっている。品質のみでなく価格競争力のある、数多の輸出品すら生むであろう。また、「地産地消」の生活・交流圏の形成や、「農業・農村ベンチャー」の育成支援なども、そうした可能性をさらに拡大させることになる。さらに、21世紀は「環境の世紀」とも言われるが、都市的地域も含めた、「地球温暖化対策」等の議論の輪の中で、農業、林業、水産業等の果たす役割を改めて見直す必要がある。

特に、農林水産業が「生物(「衣食住」の基本素

材等)を生産」し、農山漁村がそうした「生物とともに生きる(「みどりの環境」や「いやし」サービス提供の)場」であることを再認識すれば、上で述べたような「みどりの地域政策」が、「環境の世紀」といわれる今世紀において、わが国のみならず、地球規模での「人間存亡の鍵」を握っているとも言えるであろう。

5. 成熟経済と広域化・世界標準化

中国地方は、第1次石油ショック(1973年)前後までは、よく「7%経済」などと呼ばれていた。これは、中国地方が、わが国全体の、ほぼ7%のシェアを占める経済規模をもっていたということである。最近ではどうかというと、人口こそ6.0%(2005年国勢調査、総務省[4])だが、生産は5.5%(2004年度分配県民所得)のシェアまで落ちてきている。ただし、中国地方は、「モノづくり」が盛んだといわれてきたように、製造業出荷額等は21世紀に入ったこの数年も、変動はかなりあるものの、なお7%台の全国シェアを保持している(工業統計調査)。しかしながら、総じて言えば、中国地方の経済の長期低落傾向は、はっきりしているのである。この原因は何であろうか。海岸線が長く、離島や中山間地域等のいわゆる「条件不利地域」を広く抱えることなどはあるものの、特に、昭和50年代以降の産業政策・都市政策等において、上記「経済のサービス化」への対応を誤ったことによるのではないだろうか。

上で述べたように、中国地方は企業やヒトを広域に引きつけるサービスの集積が低い。なかでも、地域の魅力を高める重要なサービス産業である「大学」の集積度を示す「収容倍率」(社団法人中国地方総合研究センター[5]、なお、この呼称については研究者・機関によりさまざまであり、例えば吉村弘[11]では「大学入学純流入率」として1(100%)を引いた値が使われている)において、中国地方は近年0.8前後と全国平均を大きく下回る(文部科学省「学校基本調査」)。特に中核県を標榜する広島県が0.86(同上調査2006年値)に止まっているのは問題ではないだろうか。そこへいくと、岡山県は0.88(同)とよく健闘しているといえる。

このような「極めて重要なサービス産業」の集

積に課題を残すものの、広島県を始め中国地域は、「平成の市町村合併」等においては、全国に先駆けて進行している一面もある。しかしながら、これも、上で述べた過疎地域を多く抱え、財政上の理由から「止むに止まれず」進んでしまったケースも多いのではないだろうか。決して自賛できるものばかりでもあるまいと考えられる。また、この地域は、「道州制」に関する熱い議論が戦わされている地域でもある(樺本功[1]等)。その功罪は別として、市町村合併と同様、「財政的理由」から「止むに止まれず」進んでほしくないものである。無論、広域行政自体は、高速交通体系が整備され、生活圈、商圈なども拡大した今日、十分検討に値するものではある。

ところで、中国、インド等の発展途上国の台頭にも関わらず、世界の貿易に占める先進国相互間の貿易シェアが下がっていないことは、知られているであろうか。ちなみに、21世紀に入って後も、世界の輸出全体に占める先進国市場は約3分の2であるのに対して、先進国の輸出先としての先進国市場は7割を越えている((財)矢野恒太記念会『世界国勢図会』国勢社等)。つまり、先進国にとって、マーケットとしては、発展途上国よりも先進国の方がより一層重要度が増していくのである。このことは、いわゆる「産業内貿易」としての「先進国市場の重要化」という問題にも帰着するが、それは、上で述べたように、「サービス経済化」や「成熟した経済社会における人々のニーズの多様化」に起因する現象と考えられる。それは、「品質志向」、「ブランド志向」、「地域志向」、「個性化」、「多様化」等を反映したものであるが、世界経済の発展によって、先進国を始めとする消費構造が全体的に「サービス化」してきていることが背景にある。そして、このような需要構造の変化は、これと並行して進む「情報化」・「国際化」・「自由化」などの大きな流れとも相俟って、世界の中でのわが国経済全体の「ソフト化」・「サービス化」などの動きを一層大きく、かつ強力に促進させているといえる。

そのサービスの内、近年、国内の「観光」の行動パターンが、職場や学校などの団体旅行から、家族、友人、グループ、個人など小単位なものへと変化してきている。また、旧来の名所・旧跡を訪ねる「物見遊山型」から、行事やイベントへの

参加や生活体験、モノづくり体験などの「体験型」、自然・歴史・文化などの「学習型」へと志向の変化がみられる。また、旅行体験を重ねることによって観光客の目は肥え、より高いレベルの観光サービスも求められるようになってきた。したがって、今後の農山村地域の観光対策においては、従来の観光のみでなく、キャンプ、登山、ハイキング、サイクリングなど自然に親しみながら心身をいやす観光・行楽や、農業、林業、漁業等を体験する「グリーン・ツーリズム」、文化・自然・環境などの体験・学習、さらに他では味わえない特有の「食」など、農山村地域の「本物」のサービス提供をしていく必要がある。

ところで、海外進出している日本企業数は約2万2千社なのに対して、日本に進出してきた外国企業数は約2千4百と十分の一に過ぎないことは周知されているであろうか（2006年値、二宮書店〔6〕P.137）。この原因については、さまざま議論されているが、要約して結論づければ、日本が「世界標準」から大きくかい離れた社会であることが大きいものと考えられる。抜本的対策として、商慣習、言語などの更なる世界標準化を計る必要がある。特に、英語については、事実上「世界共通語」でもあり、わが国のビジネス・学問等の発展のためにも、もはや「外国語」ではなく、「第2国語」として取り組むべきではないだろうか。

また、「(個人的にも・社会的にも)教育は最大の資産」とも称されるが、「失敗しても何度でも挑戦しよう」弾力的な経済・社会・教育システムを構築していくことは極めて重要なことである。わが国においては、とかく「一度失敗した者」に冷やかで、機会を与えない風土が現存し、そのため本人も二度と挑戦する意欲を失い、あきらめてしまいがちであり、そのことは、自殺者が毎年3万人以上出る統計にも表れている。失敗は、本来、貴重な体験・財産であり、生かさぬ法はない。「失敗は成功の母」であることを本人も社会も改めて銘記すべきである。そのためには、失敗の事態に陥ったとき、「失敗を失敗と認め早めに切り上げる」自覚・習慣や、周囲の建設的なアドバイス等も重要であり、そうした習慣、慣習、教育・社会システムを時間をかけて築きあげていくことが必要である。それが、「敗者復活のある」、「何度でも挑戦できる」柔軟で、多様で、活力ある経済・産

業社会を造ることになる。「人的資源が頼り」のわが国の生き残る道は、そこにこそあるが、世界的競争の中で、その構築に要する時間的余裕はない。国の変革を待つのではなく、地域からも変革・接近を計らねば間に合わない。明治維新は革命であったが、それは薩摩や長州など地方から起こったものである。清や朝鮮などの中央集権国家が官僚システム腐敗の中で成すすべもなく停滞した歴史的事実を想起すべきである。

6. おわりに—広島から「地域を変え日本を変える」

(1) 広島から日本を変える

昭和50年代の「中成長経済」、そして昭和60年代からの「バブル経済」を経て、豊かな「成熟経済」に到達したはずのわが国も、その後の「バブル崩壊」から約20年を経過して、閉塞感の強い、そして綻びの目立つ経済社会に立ち入ってしまった。この状況を打破し、未来へ向かって力強く歩み始めるために国が成すべき課題は多い。しかし、上でも述べたように、国が変革するのを待っている、現下の政治システム、官僚システムでは、地域は無論のこと、国自体も変わらないであろう。「地域のことは地域で考える」とともに「国のことも地域が考える」姿勢こそ重要である。広島は戦争による被爆という悲劇性の故に、東京に並ぶほど世界的知名度が高く、また、長らく「テスト・マーケット」として活用されてきた経緯もあり、東京とは別の意味で「日本の代表性」を備えてきた。本来、どの地域から変えていっても構わないのではあるが、「広島から」という意義は見い出せるのではないだろうか。

(2) 世界標準と後継政策

「地域から日本を変える」場合、常に目安とすべきは、上でも述べた「世界標準」である。戦前も、そして戦後も今日に至るまで、我々日本人は、国内・組織内には過剰なほどの気配りをするものの、世界の状況には自発的・積極的関心を払ってこなかった。「田植え社会」の政治体質から抜け出していないためであろう。例えば、1週間にも及ぶ「年末年始の一斉休暇」や月曜日を狂わす「ハッピー・マンデー」等、一斉行動による交通・施

設・サービス等の混乱を招くだけなのである。何よりも、学問・ビジネス等の休暇による空白が大きいのではないか。既にわが国は祝日だけでも年間15日あり、これは同7日のイタリアの倍以上である。一斉休暇を減らし、先進諸国のように「有給休暇」の完全消化こそ促すべきであろう。その方が需要が平均化し、上で述べた「サービス経済」には適うのである。これらは、国が変えなければ地域からでも変えて行くべきであろう。さて、今覆っている閉塞感を取り除くには、まず何よりも、県民に夢を与えることである。それは「今は苦しくても、将来に希望がもて、楽しみがある」という「後楽政策」である。夢は困難に打ち勝つ希望を与え、そして、それが経済学で言う「潜在需要」を育むことになり、やがて将来の「有効需要」となる。政策全般を「世界標準を目安に、当面は苦しくなるが、先に楽しみが残る」ように設定し直すことである。経済危機・財政難の折から返って県民に説得しやすい面もあるのではないか。「バラマキ」等をもっての外である。

(3) 大学整備

夢にもソフトとハードがある。ソフト面の代表は教育である。小・中・高の学校整備は言うまでもないが、特に大学の整備を重視したい。上でも述べたように、広島は中枢県を標榜しながら、大学の整備が極めて遅れている。そのため、毎年十数パーセントの大学進学者が「純流出」している。この経済的影響は大きなものである（吉村 弘 [11] など）。中枢県なら本来、これは逆に「純流入」でなければならない。国際都市を標榜する一方で外語系大学がなく、先進技術を切磋琢磨すべき医学系も広島大学1校のみである。私学のフル・セットの総合大学もない。これらを解消するとともに、従来より筆者が指摘してきたように、経済のサービス化を研究支援する「サービス大学」乃至「サービス学部」等も、モノ造りに特化した県であるだけに、是非整備したいものである。

(4) 芸南―北予連絡道

直接目に見え、県民に実感を与えるハード面の夢も必要である。大坂経済圏と福岡経済圏という

東西の狭間で広島経済圏が生き残って行くためには、四国最大の人口、経済力を有する愛媛県との連携は欠かせないものである。現在、広島―愛媛両県の間には「西瀬戸自動車道」（通称「しまなみ海道」）が架けられている。しかし、この架橋ルートは今治市と尾道市を結ぶものであり、両県経済の中枢部を結ぶものではない。両県経済の更なる連携のためには、別の直結ルートか、あるいは現ルートを補完するようなルートが考えられなくてはならない。それらを厳しい財政面下で検討し、克服しなければならない条件等も付して、県民の前に提示すべきではなからうか。

主要参考文献

- [1] 樺本 功『道州制 地域経済が変わる』第一法規、2008年
- [2] 総務省『家計調査年報 平成19年』（財）日本統計協会、2008年
- [3] 総務省『住民基本台帳人口移動報告年報 平成19年』（財）日本統計協会、2008年
- [4] 総務省『平成17年国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口』（財）日本統計協会、2006年
- [5] (社)中国地方総合研究センター『中国地域の経済と地域開発2008』（社）中国地方総合研究センター、2008年
- [6] 二宮書店『地理統計要覧 2009』二宮書店、2008年
- [7] 持田紀治・小島敏文編著『みどり資源活用のフロンティア』大学教育出版、2007年
- [8] 国土交通省総合政策局『建設統計要覧（平成19年版）』（財）建設物価調査会、2007年
- [9] 総務省『平成16年サービス業基本調査報告第3巻解説編』（財）日本統計協会、2006年
- [10] 独立行政法人労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較』独立行政法人労働政策研究・研修機構、2007年
- [11] 吉村 弘“大学・短大就学に伴う地域間人口移動と所得移転”『広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター紀要「地域経済研究」第19号』広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター、2008年
- [12] 若井具宜『経済と地域―情報の視点から考える―』（財）広島地域社会研究センター、2006年
- [13] 若井具宜『サービスの経済』もみじコンサルティング（株）、2008年
- [14] 総務省『日本標準産業分類（平成14年3月改定）』（財）全国統計協会連合会、2002年

Reformation of Regions and Japan

Tomogi WAKAI

Emeritus Professor

Hiroshima Prefectural University

Abstract

The aim of this paper is to evaluate regional and Japanese economic systems from long time and world wide viewpoints, and also to write prescription for them. We have four sections of viewpoints. They are ① service, ② population and labour, ③ environment and new business, and ④ world standardization. We should construct the new economic system which is elastic and world standardized. We don't have so much time in world wide competition.

Keywords: service, population, new business, world standard